

平成 19 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 18 年 6 月 14 日

上場会社名 株式会社ACCESS (コード番号：4813 東証マザーズ)

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 荒川 亨

問合せ先 常務執行役員経営企画本部長 榎崎 浩一 TEL : (03) 5259 3511

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

当連結会計年度第 1 四半期における連結子会社の適用範囲の異動につきましては、第 1 四半期財務・業績の概況(連結)の添付資料の「4. 四半期連結財務諸表(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期第 1 四半期	4,615	55.8	3,815	-	3,792	-	3,684	-
18 年 1 月期第 1 四半期	2,962	8.3	679	23.1	716	25.8	448	43.1
(参考)18 年 1 月期	17,269		4,714		4,604		2,784	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 1 月期第 1 四半期	9,427.22	-
18 年 1 月期第 1 四半期	4,285.55	4,211.07
(参考)18 年 1 月期	24,481.99	22,835.91

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 当連結会計年度第 1 四半期において、1 株を 3 株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1 株当たり情報」の注記をご参照ください。

3. 当連結会計年度第 1 四半期において、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善も進み、設備投資が増加、雇用環境も回復し、総じて景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中心である non-PC 端末向け組込みソフトウェアの分野では、新しい技術の進歩とともにユビキタス社会に向けた情報家電の市場が、拡大し続けております。

このような環境の中、当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして non-PC 端末向けブラウザ等のソフトウェア及び Linux ベースのプラットフォームの開発に取り組んでおります。

当四半期におきましても引き続き、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話向けのみならず、情報家電向けブラウザも含めた「NetFront」ファミリー及びその周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社及びボーダフォン株式会社各々の会社に対応した携帯端末に、「NetFront」、「NetFront Mobile Client Suite」及びその周辺関連ソフトウェア等を供給いたしました。このことにより、国内の全オペレータの携帯端末への搭載が達成されました。携帯電話

以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、カーナビ、ゲーム機に「NetFront」を供給いたしました。また、古河電気工業株式会社の光ファイバ融着接続機にも「NetFront」を供給いたしました。海外におきましては、国際「i-mode」対応の各メーカーの携帯端末に、世界的に出荷を開始するソニー・エリクソン社のウォークマン携帯の最新端末4機種、世界市場向けの三洋社の携帯電話の新規11機種（合計38機種）に、「NetFront」ファミリーを供給いたしました。

新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront Browser v3.4」、当社連結子会社のパームソース・インクとスマートフォン及びモバイル端末向けに「ACCESS Linux Platform」、3G携帯（BREW搭載機）向けニュースビューワ「MX NewsViewer」のバージョンアップの開発を、それぞれ発表いたしました。

新たな展開といたしましては、株式取得により子会社化いたしました韓国 Naraworks, Inc.の商号をアクセス・ソウル・インクとし、韓国市場における新事業体制を確立いたしました。また、ルータやホーム・ゲートウェイを通して、携帯電話や家庭内の情報家電を様々なネットワークにシームレスに接続し連携させるユビキタス・コネクティビティ・プラットフォームの提供に向けて、アイピー・インフュージョン・インクを買収いたしました。なお、アイピー・インフュージョン・インクについては、同社の企業結合処理にあたり、資産及び負債の再評価手続が完了しておらず、連結開始時の準備等が整わないことから、当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表には、同社の財政状態を反映させておりません。

この結果、当連結第1四半期における業績は、売上高は46億15百万円（対前年同期比55.8%増加）、経常損失は37億92百万円（前年同期は7億16百万円の経常利益）、第1四半期純損失は36億84百万円（前年同期は4億48百万円の第1四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「i-mode」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しております。

しかし、平成17年秋以降に実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん代等（連結調整勘定、営業権及び再評価手続によって生じた無形固定資産の償却とストックオプション買取費用）が生じており、当連結会計年度第1四半期の当該費用の発生額、34億95百万円を営業費用に計上しております。

この結果、売上高42億81百万円（対前年同期比57.9%増加）、営業損失37億30百万円（前年同期は7億75百万円の営業利益）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、及びボーダフォン株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビ、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は20億48百万円（対前年同期比26.7%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、「FOMA」の本格的な普及に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は22億33百万円（対前年同期比104.1%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

当四半期における売上高は、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、3億33百万円（対前年同期比32.8%増加）を計上し、営業損失84百万円（対前年同期比12.0%減少）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント（売上高）

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第1四半期		前連結会計年度 第1四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	4,281	92.8	2,711	91.5	57.9	15,872	91.9
コンテンツ系事業	333	7.2	250	8.5	32.8	1,397	8.1
合 計	4,615	100.0	2,962	100.0	55.8	17,269	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第1四半期		前連結会計年度 第1四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,910	44.6	1,415	52.2	35.0	6,829	43.0
固定・屋内情報端末	101	2.4	163	6.0	37.9	788	5.0
その他	18	0.4	12	0.5	40.9	96	0.6
基盤開発	17	0.4	25	0.9	28.9	59	0.4
その他	0	0.0	0	0.0	5.6	5	0.0
小 計	2,048	47.8	1,617	59.6	26.7	7,780	49.0
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	1,941	45.4	869	32.1	123.3	6,955	43.8
固定・屋内情報端末	253	5.9	214	7.9	17.8	983	6.2
その他	-	-	2	0.1	-	28	0.2
基盤開発	38	0.9	7	0.3	429.5	124	0.8
小 計	2,233	52.2	1,094	40.4	104.1	8,091	51.0
合 計	4,281	100.0	2,711	100.0	57.9	15,872	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株あたり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期第1四半期	70,978	63,816	89.9	163,151.44
18年1月期第1四半期	14,077	11,903	84.6	113,552.71
(参考)18年1月期	75,565	67,356	89.1	517,383.13

(注)当連結会計年度第1四半期において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期第1四半期	1,390	4,745	100	20,359
18年1月期第1四半期	460	57	117	7,152
(参考)18年1月期	4,526	36,966	52,150	26,393

[連結財政状況の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて60億34百万円減少し、203億59百万円となりました。当四半期末のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、税金等調整前第1四半期純損失39億3百万円を計上した他、減価償却費6億12百万円、連結調整勘定の償却25億44百万円、法人税等の支払いによる資金減少19億9百万円、売上債権の減少による資金増加22億61百万円等により、営業活動による資金の減少は13億90百万円(対前年同四半期は4億60百万円の増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、有価証券の取得による支出33億47百万円、有価証券の売却による収入29億83百万円、投資有価証券の取得による支出39億14百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は47億45百万円(対前年同四半期は57百万円の減少)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、従業員等によるストックオプションの行使1億円が行われました結果、財務活動による資金の増加は1億円(前年同期比15.1%減少)となっております。

3. 平成 19 年 1 月期の連結業績予想（平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,895	6,974	7,264
通 期	27,764	7,177	9,648

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 24,665 円 67 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 1 月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、当期より始まる 3 つの融合 - 携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC 家電の融合 - というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの抑制、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

以上の事業環境変化のなかで、通期業績につきましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、ロイヤリティー収入が好調に推移すると思われま。一方で、市場拡大の速度については、急成長市場のため市場の成長率予測が不確実であるなど、予測不能な要素も多い状況にあります。事業拡大の速度についても、当社が市場の成長にあわせて組織的に急拡大していく中では、受注規模に見合った適正な組織規模を維持し続けなければならないなど、不確実な要素も多い状況にあります。

なお、平成 17 年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん（連結調整勘定及び営業権）が生じており、のれんの償却総額 260 億 53 百万円（概算）を、2 年間で償却し販売費及び一般管理費として計上する前提で業績予想を平成 18 年 4 月 20 日に修正しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度第1四半期末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	17,680,771		7,890,964		24,916,506	
2. 受取手形及び売掛 金		4,332,459		3,049,201		6,593,473	
3. 有価証券		9,347,087		101,207		6,925,830	
4. たな卸資産		604,228		759,857		508,215	
5. 繰延税金資産		157,934		108,142		330,949	
6. その他		2,239,412		384,779		1,580,956	
貸倒引当金		232,094		8,496		173,672	
流動資産合計		34,129,797	48.1	12,285,656	87.3	40,682,260	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	1,268,156	1.8	747,660	5.3	1,444,785	1.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,297,088		-		5,831,155	
(2) 連結調整勘定		18,323,346		142,608		20,467,784	
(3) その他		1,804,548		427,836		1,876,029	
無形固定資産合計		25,424,983	35.8	570,444	4.0	28,174,968	37.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,843,900		-		2,950,009	
(2) 繰延税金資産		-		75,778		-	
(3) その他		2,311,597		398,193		2,313,765	
投資その他の資産 合計		10,155,498	14.3	473,971	3.4	5,263,774	7.0
固定資産合計		36,848,638	51.9	1,792,076	12.7	34,883,529	46.2
資産合計		70,978,436	100.0	14,077,733	100.0	75,565,789	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度第1四半期末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		762,249		394,069		836,388		
2. 短期借入金		376,374		350,000		350,000		
3. 未払法人税等		65,016		330,994		1,981,829		
4. 賞与引当金		199,922		168,933		217,022		
5. 返品調整引当金		17,988		28,335		58,522		
6. その他	* 2	4,152,118		644,085		2,673,888		
流動負債合計		5,573,670	7.8	1,916,418	13.6	6,117,651	8.1	
固定負債								
1. 退職給付引当金		132,426		111,707		123,474		
2. 繰延税金負債		487,842		-		-		
3. その他	* 2	410,867		78		1,390,651		
固定負債合計		1,031,136	1.5	111,785	0.8	1,514,125	2.0	
負債合計		6,604,806	9.3	2,028,204	14.4	7,631,776	10.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		556,780	0.8	145,685	1.0	577,455	0.8	
(資本の部)								
資本金		31,340,179	44.2	5,144,662	36.6	31,289,683	41.4	
資本剰余金		32,023,888	45.1	5,828,387	41.4	31,973,392	42.3	
利益剰余金		436,541	0.6	911,411	6.5	3,247,541	4.3	
その他有価証券評価 差額金		875,384	1.2	275	0.0	787,922	1.0	
為替換算調整勘定		22,814	0.0	19,658	0.1	66,890	0.1	
自己株式		8,874	0.0	-	-	8,874	0.0	
資本合計		63,816,849	89.9	11,903,843	84.6	67,356,557	89.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,978,436	100.0	14,077,733	100.0	75,565,789	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,615,076	100.0		2,962,293	100.0		17,269,437	100.0
売上原価			1,790,333	38.8		1,080,923	36.5		6,734,444	39.0
売上総利益			2,824,742	61.2		1,881,370	63.5		10,534,992	61.0
返品調整引当金繰入額			17,988	0.4		28,335	1.0		58,522	0.3
返品調整引当金戻入額			58,522	1.3		18,849	0.7		18,849	0.1
差引売上総利益			2,865,276	62.1		1,871,883	63.2		10,495,319	60.8
販売費及び一般管理費	* 1		6,680,465	144.8		1,192,320	40.3		5,780,633	33.5
営業利益(損失)			3,815,189	82.7		679,562	22.9		4,714,686	27.3
営業外収益										
1. 受取利息		143,684			6,928			33,371		
2. 為替差益		-			23,917			131,137		
3. 受取賃貸料		-			4,822			-		
4. その他		14,039	157,723	3.4	4,253	39,921	1.3	36,029	200,538	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		3,660			638			2,652		
2. 為替差損		59,695			-			-		
3. 新株発行費		856			593			248,560		
4. 持分法による投資損失		67,566			-			32,391		
5. その他		3,303	135,082	2.9	1,630	2,862	0.0	27,406	311,010	1.8
経常利益(損失)			3,792,548	82.2		716,621	24.2		4,604,214	26.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,102			-		
2. 固定資産売却益	* 2	4,029			-			-		
3. 投資有価証券運用益		-	4,029	0.1	-	1,102	0.0	684	684	0.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	* 3	1,053		338		3,724		
2. 減損損失	* 4	113,987		-		-		
3. 過年度人件費		-		-		29,200		
4. 連結調整勘定償却額		-	115,040	2.5	-	338	0.0	
税金等調整前第1 四半期(当期)純 利益(損失)			3,903,559	84.6		717,384	24.2	
法人税、住民税及 び事業税		57,436			317,257		2,121,825	
法人税等調整額		262,293	204,857	4.5	25,657	291,600	9.8	
少数株主損失			14,617	0.3		22,890	0.7	
第1四半期(当期) 純利益(損失)			3,684,083	79.8		448,674	15.1	
							2,784,805	16.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,973,392		5,769,433		5,769,433
資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		50,495	50,495	58,953	58,953	26,203,958	26,203,958
資本剰余金第1四半期 末(期末)残高			32,023,888		5,828,387		31,973,392
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,247,541		462,736		462,736
利益剰余金増加高							
第1四半期(当期) 純利益		-	-	448,674	448,674	2,784,805	2,748,805
利益剰余金減少高							
第1四半期(当期) 純損失		3,684,083	3,684,083	-	-	-	-
利益剰余金第1四半期 末(期末)残高			436,541		911,411		3,247,541

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益(損失)		3,903,559	717,384	4,531,938
減価償却費		612,473	74,015	341,850
連結調整勘定償却額		2,544,256	10,038	96,654
営業権償却額		58,735	-	-
減損損失		113,987	-	-
持分法による投資損失		67,566	-	32,391
固定資産除却損		1,053	338	3,724
貸倒引当金の増減額		58,422	316	46,615
賞与引当金の増減額		17,100	67,739	115,828
退職給付引当金の増加額		8,951	1,437	13,204
返品調整引当金の増減額		40,533	9,486	39,673
受取利息及び受取配当金		143,684	6,928	34,096
支払利息		3,660	638	2,652
売上債権の増減額		2,261,941	57,320	1,415,369
前払費用の増減額		396,928	-	201,821
たな卸資産の増減額		95,934	70,627	181,959
仕入債務の増減額		82,546	200,246	232,967
未払金の増減額		196,301	-	375,932
未払費用の増減額		123,664	-	161,898
立替金の増減額		180,220	-	35,144
その他		163,749	115,668	568,086
小計		386,823	775,951	5,058,943
利息及び配当金受取額		135,730	6,385	32,725
利息支払額		3,843	483	2,678
法人税等支払額		1,909,542	321,058	561,992
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,390,831	460,793	4,526,997

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	201	1,303,855
定期預金の払戻による収入		596	229	802,446
有形固定資産の取得による支出		52,273	50,631	282,349
無形固定資産の取得による支出		6,734	6,575	55,082
有価証券の取得による支出		3,347,831	-	-
有価証券の売却による収入		2,983,738	-	-
投資有価証券の取得による支出		3,914,461	-	522,550
投資有価証券の売却による収入		100,000	-	-
短期貸付金の貸付による支出		175,785	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		362,498	-	35,534,064
その他		29,283	335	71,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,745,966	57,514	36,966,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		100,134	117,907	15,159,373
新株予約権付社債の発行による収入		-	-	50,000,000
自己株式取得による支出		-	-	8,874
新株予約権付社債の償還による支出		-	-	13,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,134	117,907	52,150,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,154	9,323	61,219
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,034,507	530,510	19,772,199
現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	6,621,762	6,621,762
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	*1	20,359,453	7,152,273	26,393,961

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル・インク 他12社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc. の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウル・インクとし、韓国内で本店移転登記しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 他4社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク 他12社</p> <p>なお、平成17年11月15日付けで、パームソース・インクの全株式を取得し、連結子会社としており、これに伴い、同社の子会社であるチャイナ・モバイルソフト、モバイルソフト・テクノロジー（南京）及びパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル他6社についても連結の範囲に含めております。ただし、上記10社につきましては、平成17年11月に株式を取得しておりますが、決算日を5月末から12月31日に変更し、決算日を、みなし取得日としておりますため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成17年11月14日付けで、レッドスパイダー・インクに出資し、同社及びその子会社を、連結子会社といたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、シーバレー・グループの1社が増加、1社が減少いたしております。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アイピー・インフュージョン・インク (連結の範囲から除いた理由) 当社は、平成18年3月9日付で当社連結子会社 Artemis Acquisition Corp. とアイピー・インフュージョン・インクを合併させる方法により、アイピー・インフュージョン・インクを当社の連結子会社とする買収を実行しました。 しかしながら、同社の企業結合処理にあたり、資産及び負債の再評価手続が完了しておらず、連結開始時の準備等が整わないことから、当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表には、同社の財政状態を反映させておりません。 なお、アイピー・インフュージョン・インクの平成18年3月8日時点の財政状態(再評価前)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="443 1227 762 1534"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">262,913</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">102,905</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">365,818</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">329,907</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">334,146</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">31,672</td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td><td style="text-align: right;">365,818</td></tr> </table> <p>アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価格 5,710,539</p>	流動資産	262,913	固定資産	102,905	資産合計	365,818	流動負債	329,907	固定負債	4,239	負債合計	334,146	資本合計	31,672	負債・資本合計	365,818	(2)	(2)
流動資産	262,913																		
固定資産	102,905																		
資産合計	365,818																		
流動負債	329,907																		
固定負債	4,239																		
負債合計	334,146																		
資本合計	31,672																		
負債・資本合計	365,818																		

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																																												
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	(1)	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ																																																																												
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他12社</td><td>3月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	パームソース・インク	3月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1	パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1	シーバレー・インク	3月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1	レッドゼロ・インク	3月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	3月31日 * 1	アクセス・ソウル・インク	3月31日 * 1	他12社	3月31日 * 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他4社</td><td>3月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1	シーバレー・インク	3月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1	レッドゼロ・インク	3月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1	他4社	3月31日 * 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他12社</td><td>12月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	パームソース・インク	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1	パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	他12社	12月31日 * 1
会社名	第1四半期 決算日																																																																														
パームソース・インク	3月31日 * 1																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1																																																																														
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1																																																																														
パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 * 1																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1																																																																														
アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1																																																																														
シーバレー・インク	3月31日 * 1																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ・インク	3月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1																																																																														
レッドスパイダー・インク	3月31日 * 1																																																																														
アクセス・ソウル・インク	3月31日 * 1																																																																														
他12社	3月31日 * 1																																																																														
会社名	第1四半期 決算日																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日 * 1																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1																																																																														
アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1																																																																														
シーバレー・インク	3月31日 * 1																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ・インク	3月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1																																																																														
他4社	3月31日 * 1																																																																														
会社名	決算日																																																																														
パームソース・インク	12月31日 * 1																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																																														
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1																																																																														
パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																																																														
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																																																														
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																																																														
他12社	12月31日 * 1																																																																														
	* 1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	* 1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																												

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物：3～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア: 3~6.5年 営業権: 1.5~3年</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア: 3~6.5年 営業権: 1.5~3年</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間均等償却を原則とする方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度第1四半期において変更後の方法により償却を行った場合の影響はありません。</p>	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p>	<p>新株予約権付社債の処理方法</p> <p>代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。</p> <p>なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。</p> <p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結調整勘定の償却については、従来、発生日以降5年間均等償却を原則としておりましたが、当期発生したのものも含め、将来にわたり多様な連結調整勘定が発生することが見込まれることから、一様に5年間の均等償却とすることは必ずしも合理的ではないため、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前第1四半期純損失は113,987千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

表示方法の変更

<p>当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度第1四半期において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、323,603千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期において投資その他の資産の「その他」として一括表示しておりました「投資有価証券」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、106,876千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第1四半期は187千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度第1四半期は前払費用の減少額14,469千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度第1四半期は未払金の増加額54,358千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>3.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(前連結会計年度第1四半期は未払費用の減少額7,542千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>4.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」(前連結会計年度第1四半期は立替金の増加額16,482千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度第1四半期における「受取賃貸料」計上額は187千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

追加情報

当連結会計年度第1四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）

- ・ 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て
当連結会計年度第1四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

- ・ Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起
当連結会計年度第1四半期において、Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

前連結会計年度第1四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度第1四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は2,680千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は、10,791千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

- ・ 外形標準課税の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,975千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,483千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

． 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行 ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金 30,548,720.35 米ドル) ・日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

. Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

(1) 訴訟提起に至った経緯およびその内容

パームソース・インクは、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社) および当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。パームソース・インクは、結局、平成17年9月8日に当社との間で買収契約を締結しました。

ところが、この過程において、平成17年9月7日に自社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とパームソース・インクとの間で買収契約が成立したと主張しています。しかし、Motorola社とパームソース・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、逆に、その後の当社の買収金額の提示(1株あたり18.50米ドル)に基づき、パームソース・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、パームソース・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のパームソース・インク株主総会において、当社によるパームソース・インク買収議案が承認され、パームソース・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、パームソース・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、パームソース・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しました。

(2) 請求の内容および金額

- | | |
|--|---------------|
| (i) 買収契約の違反に基づく違約金 | 8,697,595 米ドル |
| (ii) 約束的禁反言の法理 (Promissory Estoppel) に基づく損害賠償金 | 金額不詳 |

(3) 今後の展開について

パームソース・インクは、Motorola社の主張が根拠のないものと判断しており、強力に抗弁を行うこととしておりますが、現段階において裁判の結論を確実性をもって予測することは不可能です。万が一、訴訟でパームソース・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,162千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 565,671千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 742,902千円
* 2	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,898千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,273千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 78千円 (固定負債その他)	* 2

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)												
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 779,515千円 研究開発費 1,514,029千円 連結調整勘定 償却額 2,544,256千円 賞与引当金繰入額 21,782千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <p>ソウトウェア 4,029千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>器具備品 830千円 ソウトウェア 223千円</p> <p>* 4 減損損失 提出会社は、当連結会計年度 第1四半期において、以下の資 産について減損損失を計上し ております。</p> <table border="1" data-bbox="189 976 561 1234"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォル ニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>提出会社は、独立した最小の 損益管理単位を識別してグル ーピングを行っており、遊休資 産については、個別資産ごとに グループングしております。</p> <p>当連結会計年度第1四半期 は、市場価格の下落した遊休資 産(東京都千代田区及び練馬 区)及び今後の使用見込のない 遊休資産(米国カリフォルニア 州)について減損処理を行い、 減損損失(113,987千円)とし て特別損失に計上しました。そ の内訳は、建物36,231千円、土 地55,510千円、器具備品22,245 千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に あたっては、遊休資産のうち、 遊休不動産については、第三者 により合理的に算定された正 味売却価額、その他の遊休資産 については、使用価値に基づき 測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物	東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物	米国 カリフォル ニア州	遊休資産	建物及び 器具備品	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 334,834千円 研究開発費 317,876千円</p> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>器具備品 338千円</p> <p>* 4</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 1,438,423千円 研究開発費 1,699,906千円 貸倒引当金繰入額 46,091千円 賞与引当金繰入額 67,403千円</p> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <p>建物 2,974千円 器具備品 749千円</p> <p>* 4</p>
場所	用途	種類												
東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物												
東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物												
米国 カリフォル ニア州	遊休資産	建物及び 器具備品												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,680,771千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>4,023,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,344,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,359,453千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	17,680,771千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	4,023,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,344,887千円	現金及び現金同等物	<u>20,359,453千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,890,964千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)</td> <td>101,207千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>839,898千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,152,273千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	7,890,964千円	有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	101,207千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	839,898千円	現金及び現金同等物	<u>7,152,273千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,916,506千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネー・マーケット・ファンド)</td> <td>2,823,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,345,591千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,393,961千円</u></td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使内容 新株予約権の行使による資本金増加額 18,500,008千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 18,499,991千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 37,000,000千円</p>	現金及び預金	24,916,506千円	有価証券 (マネー・マーケット・ファンド)	2,823,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591千円	現金及び現金同等物	<u>26,393,961千円</u>
現金及び預金	17,680,771千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	4,023,569千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,344,887千円																									
現金及び現金同等物	<u>20,359,453千円</u>																									
現金及び預金	7,890,964千円																									
有価証券 (マネー・マネジメント・ファンド)	101,207千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	839,898千円																									
現金及び現金同等物	<u>7,152,273千円</u>																									
現金及び預金	24,916,506千円																									
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド)	2,823,046千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,345,591千円																									
現金及び現金同等物	<u>26,393,961千円</u>																									

(リース取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,550</td> <td>14,936</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,413</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,331</td> <td>16,350</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,550	14,936	613	その他	2,781	1,413	1,367	合計	18,331	16,350	1,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,624</td> <td>129,337</td> <td>18,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,786</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>857</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,094</td> <td>136,982</td> <td>21,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,624	129,337	18,286	ソフトウェア	7,688	6,786	901	その他	2,781	857	1,923	合計	158,094	136,982	21,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,823</td> <td>19,318</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,274</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,604</td> <td>20,593</td> <td>3,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,823	19,318	1,504	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,604	20,593	3,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	15,550	14,936	613																																																			
その他	2,781	1,413	1,367																																																			
合計	18,331	16,350	1,981																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	147,624	129,337	18,286																																																			
ソフトウェア	7,688	6,786	901																																																			
その他	2,781	857	1,923																																																			
合計	158,094	136,982	21,112																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	20,823	19,318	1,504																																																			
その他	2,781	1,274	1,506																																																			
合計	23,604	20,593	3,010																																																			
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,227千円 1年超 843千円 合計 2,071千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 20,545千円 1年超 2,150千円 合計 22,696千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,213千円 1年超 982千円 合計 3,195千円																																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,138千円 減価償却費相当額 1,029千円 支払利息相当額 19千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,667千円 減価償却費相当額 7,950千円 支払利息相当額 249千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,623千円 減価償却費相当額 25,282千円 支払利息相当額 569千円																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24千円 1年超 -千円 合計 24千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,686千円 1年超 -千円 合計 1,686千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 459千円 1年超 -千円 合計 459千円																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度第1四半期末(平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	297,850	1,736,385	1,438,535
(2)債券			
国債・地方債等	2,689,309	2,676,934	12,374
社債	1,824,118	1,814,258	9,859
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,811,277	6,227,577	1,416,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	9,886
マネー・マーケット・ファンド	4,023,569
地方債	1,016,115
社債	46,988

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度第1四半期末(平成17年4月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876
投資事業有限責任組合出資金	8,570
マネー・マネジメント・ファンド	101,207

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 1 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	297,850	1,626,100	1,328,250
(2)債券			
国債・地方債等	3,233,037	3,213,651	19,386
社債	1,317,758	1,307,067	10,691
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,848,646	6,146,819	1,298,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	10,176
マネー・マーケット・ファンド	2,823,046
地方債	649,385
社債	47,228

（注） 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第 1 四半期末（平成 18 年 4 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	176,100	169,741	6,357

前連結会計年度第 1 四半期末（平成 17 年 4 月 30 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 18 年 1 月 31 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,867	333,208	4,615,076	-	4,615,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,983	1,983	(1,983)	-
計	4,281,867	335,191	4,617,059	(1,983)	4,615,076
営業費用	8,012,359	419,890	8,432,249	(1,983)	8,430,265
営業利益(損失)	3,730,491	84,698	3,815,189	-	3,815,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ製作等

前連結会計年度第1四半期(自平成17年2月1日至平成17年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,711,394	250,899	2,962,293	-	2,962,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,397	3,397	(3,397)	-
計	2,711,394	254,296	2,965,690	(3,397)	2,962,293
営業費用	1,935,569	350,558	2,286,128	(3,397)	2,282,730
営業利益(損失)	775,824	96,261	679,562	-	679,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 追加情報

当連結会計年度第1四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が10,483千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が307千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,872,416	1,397,021	17,269,437	-	17,269,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,292	32,292	(32,292)	-
計	15,872,416	1,429,313	17,301,729	(32,292)	17,269,437
営業費用	10,903,360	1,683,683	12,587,043	(32,292)	12,554,751
営業利益（損失）	4,969,056	254,370	4,714,686	-	4,714,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ製作等

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が 93,376 千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が 2,106 千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,418,605	987,988	82,064	126,418	4,615,076	-	4,615,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,397	30,309	237,760	9,240	305,708	(305,708)	-
計	3,447,002	1,018,297	319,825	135,658	4,920,784	(305,708)	4,615,076
営業費用	2,866,720	5,144,347	325,819	438,813	8,775,700	(345,435)	8,430,265
営業利益 (損失)	580,282	4,126,049	5,994	303,155	3,854,915	39,726	3,815,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第1四半期に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度第1四半期における「米国」の売上高は219,702千円、営業損失は27,248千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他・・・南米、アジア

前連結会計年度第1四半期(自平成17年2月1日至平成17年4月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,413,653	252,301	296,338	2,962,293	-	2,962,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,570	45,257	19,697	167,526	(167,526)	-
計	2,516,224	297,559	316,036	3,129,819	(167,526)	2,962,293
営業費用	1,791,899	257,600	400,351	2,449,851	(167,120)	2,282,730
営業利益(損失)	724,324	39,958	84,315	679,968	405	679,562

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他...北米・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度第1四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「日本」の営業費用が10,791千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,088,188	737,260	989,161	454,826	17,269,437	-	17,269,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,258	50,843	348,442	60,993	1,062,537	(1,062,537)	-
計	15,690,446	788,103	1,337,603	515,820	18,331,974	(1,062,537)	17,269,437
営業費用	10,559,076	998,932	1,291,652	754,638	13,604,299	(1,049,548)	12,554,751
営業利益 (損失)	5,131,370	210,830	45,951	238,817	4,727,673	(12,988)	4,714,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「米国」の売上高は533,156千円、営業損失は215,195千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

その他・・・南米、アジア

3. 追加情報

当連結会計年度から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、「日本」の営業費用が95,483千円増加するとともに、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第1四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	838,652	995,602	77,407	1,911,662
連結売上高（千円）	-	-	-	4,615,076
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.2	21.6	1.7	41.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第1四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

前連結会計年度第1四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	442,331	339,245	781,576
連結売上高（千円）	-	-	2,962,293
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	11.5	26.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第1四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,188,715	1,607,045	3,795,761
連結売上高（千円）	-	-	17,269,437
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.7	9.3	22.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)								
<p>1 株当たり純資産額 163,151.44円</p> <p>1 株当たり第 1 四半期 純損失金額 9,427.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当 たり第 1 四半期純損失であるため記載 しておりません。</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で普 通株式 1 株につき 3 株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="185 831 571 1205"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 第 1 四半期</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 37,850.90 円</td> <td>1 株当たり純資産額 172,461.04 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円</td> <td>1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 第 1 四半期	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 37,850.90 円	1 株当たり純資産額 172,461.04 円	1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円	1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円	潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円	<p>1 株当たり純資産額 113,552.71円</p> <p>1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 4,285.55円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 4,211.07円</p> <p>当社は、平成 16 年 7 月 20 日付で 普通株式 1 株につき 5 株の割合をも って株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度第 1 四半期の 1 株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりと なります。</p> <p>前連結会計年度第 1 四半期</p> <p>1 株当たり純資産額 91,469.18 円</p> <p>1 株当たり第 1 四半 期純利益金額 3,061.27 円</p> <p>潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純 利益金額 2,962.73 円</p>	<p>1 株当たり純資産額 517,383.13円</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 24,481.99円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 22,835.91円</p>
前連結会計年度 第 1 四半期	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 37,850.90 円	1 株当たり純資産額 172,461.04 円									
1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円	1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円									
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益(損失)金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失() (千円)	3,684,083	448,674	2,784,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第1四半期純損失() (千円)	3,684,083	448,674	2,784,805
期中平均株式数(株)	390,792.29	104,694.78	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,851.84	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	-	(1,054.10)	(871.84)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	-	(797.74)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	-	-	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,296株)。商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,359個、目的となる株式の数9,585株)。	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度第1四半期(自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)

・無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

平成17年5月26日開催の提出会社取締役会において、転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年6月13日に発行しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の発行価額

額面 100 円につき金 100 円

(2) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(3) 払込期日及び発行日

平成 17 年 6 月 13 日(月)

(4) 募集に関する事項

募集の方法

第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割当てる。

発行価格(募集価格)

額面 100 円につき金 100 円

申込期間

平成 17 年 6 月 13 日(月)

(5) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求(下記 に定義する。)により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記)記載の転換価額(ただし、下記 または下記 によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。

新株予約権の総数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計500個の本新株予約権を発行する。

行使時払込金額及び転換価額

)本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初2,350,000円とする。

新株の発行価額中の資本組入れ額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年6月14日から平成19年6月12日までの間、いつでも、本新株予約権の行使を請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成17年6月24日とする。)(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(100円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,180,000円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が3,530,000円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(6) 社債に関する事項

社債の総額

金 500 億円

各社債券の金額

金 1 億円の 1 種

社債の利率

本社債には利息を付さない。

償還期限

平成 19 年 6 月 13 日（水）

償還価額

額面 100 円につき金 100 円

(7) 資金の使途

non-PC 端末向けソフトウェアの開発並びに既存事業の拡大及び新規事業展開（テクノロジー・ポートフォリオの充実、研究開発人員の確保、市場占有率の獲得）に伴う資金に充当する予定であります。

平成17年5月13日開催の提出会社取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立される子会社の概要

社名

株式会社 P u s h - O n M e d i a (仮称)

所在地

東京都千代田区

資本の額

資本金 10 百万円

出資比率

株式会社 ACCESS (100%)

主な事業内容

地上デジタル放送と携帯電話を融合した新サービスの企画、運営等。

(2) 設立の日程

会社設立

平成 17 年 7 月上旬(予定)

業務開始

平成 17 年 7 月上旬(予定)

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

・株式の分割

平成18年2月7日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額 172,461.04円	1株当たり純資産額 36,142.24円
1株当たり当期純利益金額 8,160.66円	1株当たり当期純利益金額 5,049.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,919.84円

・米国アイピー・インフュージョン・インク（IP Infusion Inc.）の買収について

提出会社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した提出会社子会社（Artemis Acquisition Corp.）と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、存続会社たるアイピー・インフュージョン・インクを提出会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続きを完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名（2006年2月現在）
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	1,429千米ドル(約166百万円)
純利益	1,554千米ドル(約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
- ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル(約58.3億円)

(注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

・ストックオプション（新株予約権）の発行について

平成18年4月10日開催の当社取締役会において、平成17年4月26日開催の当社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年 4 月18日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,500個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式4,500株 (新株予約権 1 個につき 3 株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権 1 個当たり 3,180,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成19年 4 月27日から平成27年 4 月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

・ストックオプション (新株予約権) の発行について

平成18年 4 月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成18年 4 月27日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 2,706個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式2,706株 (新株予約権 1 個につき 1 株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 1,030,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年 4 月27日から平成28年 4 月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |



平成 19 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 6 月 14 日

上場会社名 株式会社ACCESS

(コード番号：4813 東証マザーズ)

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 荒川 亨

問合せ先 常務執行役員経営企画本部長 榎崎 浩一

TEL : (03) 5259 3511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期第 1 四半期	3,176	32.2	600	15.7	563	24.4	239	44.4
18 年 1 月期第 1 四半期	2,402	15.7	712	60.9	745	60.7	430	81.5
(参考)18 年 1 月期	14,809		4,839		4,740		2,804	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19 年 1 月期第 1 四半期	613.15	
18 年 1 月期第 1 四半期	4,112.73	
(参考)18 年 1 月期	24,656.10	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 当第 1 四半期において、1 株を 3 株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1 株当たり情報」の注記をご参照ください。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期第 1 四半期	72,127	67,866	94.1	173,505.62
18 年 1 月期第 1 四半期	13,584	12,017	88.5	114,638.66
(参考)18 年 1 月期	72,698	67,461	92.8	518,185.88

(注) 当第 1 四半期において、1 株を 3 株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1 株当たり情報」の注記をご参照ください。

3. 平成 19 年 1 月期の業績予想（平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,530	990	594	0.00	-	-
通期	18,000	6,408	3,844	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,827 円 41 銭

〔添付資料〕

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)		平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	15,472,456		6,995,493		23,348,140	
2. 受取手形		7,906		1,423		-	
3. 売掛金		3,219,761		2,808,874		4,162,182	
4. たな卸資産		524,357		711,743		520,552	
5. 繰延税金資産		158,451		108,829		331,386	
6. その他		5,152,976		401,795		2,857,647	
貸倒引当金		34,559		9,372		35,430	
流動資産合計		24,501,350	34.0	11,018,787	81.1	31,184,478	42.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	563,718	0.8	640,427	4.7	691,868	0.9
2. 無形固定資産		345,519	0.5	413,269	3.1	363,448	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		44,053,757		558,827		37,926,698	
(2)関係会社長期 貸付金		330,000		300,000		300,000	
(3)繰延税金資産		-		75,778		-	
(4)その他		2,333,601		577,312		2,231,912	
投資その他の資産 合計		46,717,359	64.7	1,511,918	11.1	40,458,611	55.7
固定資産合計		47,626,597	66.0	2,565,614	18.9	41,513,928	57.1
資産合計		72,127,948	100.0	13,584,401	100.0	72,698,406	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		510,970		302,039		713,289	
2. 未払法人税等		33,653		330,336		1,956,720	
3. 賞与引当金		197,339		166,827		217,022	
4. その他	*2,3	2,774,332		492,291		1,652,226	
流動負債合計		3,516,295	4.9	1,291,494	9.5	4,539,259	6.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		132,426		111,707		123,474	
2. 投資損失引当金		83,120		163,435		76,921	
3. 繰延税金負債		487,842		-		456,319	
4. その他	* 2	41,366		78		41,366	
固定負債合計		744,755	1.0	275,221	2.0	698,081	1.0
負債合計		4,261,051	5.9	1,566,715	11.5	5,237,341	7.2

区分	注記 番号	平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)		平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			31,340,179	43.4		5,144,662	37.9		31,289,683	43.0
資本剰余金										
資本準備金		32,023,888			5,828,387			31,973,392		
資本剰余金合計			32,023,888	44.4		5,828,387	42.9		31,973,392	44.0
利益剰余金										
第1四半期(当期) 未処分利益		3,658,554			1,044,911			3,418,940		
利益剰余金合計			3,658,554	5.1		1,044,911	7.7		3,418,940	4.7
その他有価証券評価 差額金			853,150	1.2		275	0.0		787,922	1.1
自己株式			8,874	0.0		-	-		8,874	0.0
資本合計			67,866,897	94.1		12,017,685	88.5		67,461,065	92.8
負債・資本合計			72,127,948	100.0		13,584,401	100.0		72,698,406	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,176,065	100.0	2,402,769	100.0	14,809,357	100.0			
売上原価		1,291,169	40.7	751,132	31.3	5,332,106	36.0			
売上総利益		1,884,896	59.3	1,651,637	68.7	9,477,250	64.0			
販売費及び一般管理費		1,284,307	40.4	939,381	39.1	4,637,815	31.3			
営業利益		600,589	18.9	712,256	29.6	4,839,435	32.7			
営業外収益	* 1	33,380	1.0	34,020	1.4	177,446	1.2			
営業外費用	* 2	70,614	2.2	859	0.0	276,587	1.9			
経常利益		563,354	17.7	745,417	31.0	4,740,294	32.0			
特別利益	* 3	871	0.0	226	0.0	63,086	0.4			
特別損失	* 4,6	120,186	3.7	24,450	1.0	150,311	1.0			
税引前第1四半期 (当期)純利益		444,038	14.0	721,192	30.0	4,653,069	31.4			
法人税、住民税及 び事業税		44,736		316,625		2,105,903				
法人税等調整額		159,688	204,425	6.4	26,013	290,611	12.1	257,444	1,848,459	12.5
第1四半期(当期) 純利益		239,613	7.6	430,580	17.9	2,804,610	18.9			
前期繰越利益		3,418,940		614,330		614,330				
第1四半期(当期) 未処分利益		3,658,554		1,044,911		3,418,940				

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額法 を採用しております。 また、特定プロジェクト のために当社の負担 で取得し賃貸に供して いる資産(建物・器具備 品等)については、賃貸 期間(2年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能 期間(3～5年)に基づ いて定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p>

項目	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	平成19年1月期第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。 なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。

会計処理方法の変更

平成19年1月期第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第1四半期純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		

追加情報

平成19年1月期第1四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

平成18年1月期第1四半期（自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度第1四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は2,565千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益は、それぞれ10,325千円減少しております。

前事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,681千円減少しております。

・ 米国 Unisys 社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式 GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys 社が、同社が所有する特許 (米国特許第 4558302 号および対応外国特許。日本においては特許第 2610084 号、同 2123602 号、同 3016868 号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成 16 年 6 月 20 日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys 社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成 12 年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成 16 年に Unisys 社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身が Unisys 社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先から Unisys 社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys 社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys 社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成 16 年 9 月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys 社は、平成 17 年 2 月 7 日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys 社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成 16 年 9 月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成 17 年 8 月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys 社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成 17 年 9 月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容	・ 本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・ 当社が提起した東京地裁での訴訟の取下げ命令の発行 ・ 東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認
請求金額	・ 特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金 30,548,720.35 米ドル) ・ 日本国外での販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし) ・ 未払いライセンス料に対する金利 ・ 弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys 社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 632,165千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 481,243千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 603,355千円
* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,898千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,273千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 78千円 (固定負債その他)	* 2 _____
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,534千円 有価証券利息 18,345千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,296千円 為替差益 23,495千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,208千円 為替差益 117,525千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 66,927千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 593千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 248,560千円 社債発行費 20,822千円
* 3 _____	* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 62,401千円 戻入益
* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 24,111千円 繰入額	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 関係会社株式評価損 117,772千円 過年度人件費 29,200千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,084千円 無形固定資産 26,634千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,964千円 無形固定資産 27,839千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,337千円 無形固定資産 114,088千円

平成19年1月期第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)												
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当第1四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="189 389 561 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第1四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 _____</p>
場所	用途	種類												
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物												
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物												
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品												

(リース取引関係)

平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,135</td> <td>14,521</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,413</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,916</td> <td>15,935</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,135	14,521	613	その他	2,781	1,413	1,367	合計	17,916	15,935	1,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>128,992</td> <td>18,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,786</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>857</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,680</td> <td>136,637</td> <td>21,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,210	128,992	18,217	ソフトウェア	7,688	6,786	901	その他	2,781	857	1,923	合計	157,680	136,637	21,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,408</td> <td>18,911</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,274</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> <td>20,186</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,408	18,911	1,497	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,189	20,186	3,003
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	15,135	14,521	613																																																			
その他	2,781	1,413	1,367																																																			
合計	17,916	15,935	1,981																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	147,210	128,992	18,217																																																			
ソフトウェア	7,688	6,786	901																																																			
その他	2,781	857	1,923																																																			
合計	157,680	136,637	21,043																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	20,408	18,911	1,497																																																			
その他	2,781	1,274	1,506																																																			
合計	23,189	20,186	3,003																																																			
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,227千円 1年超 843千円 合計 2,071千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 20,452千円 1年超 2,150千円 合計 22,603千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,189千円 1年超 982千円 合計 3,171千円																																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,114千円 減価償却費相当額 1,022千円 支払利息相当額 19千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,643千円 減価償却費相当額 7,929千円 支払利息相当額 248千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,527千円 減価償却費相当額 25,199千円 支払利息相当額 565千円																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																				
2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 24千円 1年超 -千円 合計 24千円	2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 1,667千円 1年超 -千円 合計 1,667千円	2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 459千円 1年超 -千円 合計 459千円																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																						

(有価証券関係)

当第 1 四半期、前第 1 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成19年 1 月期第 1 四半期 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	平成18年 1 月期第 1 四半期 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)														
1 株当たり純資産額 173,505.62円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 613.15円 潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 607.79円	1 株当たり純資産額 114,638.66円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 4,112.73円 潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 4,041.24円	1 株当たり純資産額 518,185.88 円 1 株当たり当期純利益金額 24,656.10 円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 22,998.31 円														
<p>当社は、平成18年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成18年 1 月期 第 1 四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 38,212.89円</td> <td>1 株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円</td> <td>1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年 1 月期 第 1 四半期	前事業年度	1 株当たり純資産額 38,212.89円	1 株当たり純資産額 172,728.63円	1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円	1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円	潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円	<p>当社は、平成16年 7 月20日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度第 1 四半期における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度第 1 四半期</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>94,835.05 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>2,316.28 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額</td> <td>2,241.72 円</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額	94,835.05 円	1 株当たり当期純利益金額	2,316.28 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	2,241.72 円	
平成18年 1 月期 第 1 四半期	前事業年度															
1 株当たり純資産額 38,212.89円	1 株当たり純資産額 172,728.63円															
1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円	1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円															
潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円															
1 株当たり純資産額	94,835.05 円															
1 株当たり当期純利益金額	2,316.28 円															
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	2,241.72 円															

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	平成18年1月期第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	239,613	430,580	2,804,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	239,613	430,580	2,804,610
期中平均株式数(株)	390,792.29	104,694.78	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	3,442.74	1,851.84	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ 19の規定に基づくもの))	(1,991.24)	(1,054.10)	(871.84)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(1,451.49)	(797.74)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	-	-	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	商法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新株 予約権2種類(新株予 約権の数4,199個、目的 となる株式の数7,185 株)	-	-

(重要な後発事象)

平成19年1月期第1四半期(自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

平成18年1月期第1四半期(自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)

・無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

平成17年5月26日開催の取締役会において、平成17年6月13日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約)の発行を決議しました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

・平成17年5月13日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立される子会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1)社名 | 株式会社Push-OnMedia(仮称) |
| (2)所在地 | 東京都千代田区 |
| (3)資本の額 | 資本金 10百万円 |
| (4)出資比率 | 株式会社ACCESS(100%) |
| (5)主な事業内容 | 地上デジタル放送と携帯電話を融合した新サービスの企画、運営等 |

2. 設立の日程

- | | |
|---------|---------------|
| (1)会社設立 | 平成17年7月上旬(予定) |
| (2)業務開始 | 平成17年7月上旬(予定) |

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

・株式の分割

平成18年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2)分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
172,728.63円	36,562.25円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
8,218.70円	4,096.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
7,666.10円	3,991.33円

・米国アイピー・インフュージョン・インク(IP Infusion Inc.)の買収について

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社(Artemis Acquisition Corp.)と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、アイピー・インフュージョン・インクを当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続を完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- | | |
|---------|--|
| ・商号 | IP Infusion Inc. |
| ・所在地 | 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A. |
| ・代表者の氏名 | Perry Constantine |

- ・ 設立年月日 1999年10月14日
- ・ 資本金 20,816千米ドル
- ・ 事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発、販売
- ・ 従業員数 48名(2006年2月現在)
- ・ 営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	1,429千米ドル(約166百万円)
純利益	1,554千米ドル(約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・ 決算期 9月
 - ・ 合併に要する資金 50,125,825.50米ドル(約58.3億円)
- (注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

・ ストックオプション(新株予約権)の発行について

平成18年4月10日開催の当社取締役会において、平成17年4月26日開催の当社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月18日
- (2) 新株予約権の発行数 1,500個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,500株(新株予約権1個につき3株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 3,180,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

・ ストックオプション(新株予約権)の発行について

平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日
- (2) 新株予約権の発行数 2,706個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,706株(新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1,030,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。